

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 カプコン
 コード番号 9697

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 小田 民雄

TEL (06)6920-3605

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	28,537	27.1	1,778	3.6	1,486	5.4
15年9月中間期	22,452	12.5	1,844	26.3	1,570	3.8
16年3月期	52,668		1,402		791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
16年9月中間期	543	40.9	9.60	8.45
15年9月中間期	919	-	16.14	14.30
16年3月期	9,158		160.91	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 21百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 56,651,785株 15年9月中間期 56,920,101株 16年3月期 56,919,319株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年9月中間期	92,071	31,684	34.4	561.06
15年9月中間期	105,882	42,401	40.0	744.93
16年3月期	93,096	31,854	34.2	559.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 56,471,602株 15年9月中間期 56,919,689株 16年3月期 56,917,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,194	972	2,155	30,832
15年9月中間期	565	4,947	1,258	28,148
16年3月期	5,577	5,011	395	32,131

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	65,500	6,800	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CAPCOM EUROSOFTE LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）および CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）、CAPCOM STUDIO 8, INC.（連結子会社）に一部委託しております。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当社のゲームソフト開発部門の一部を分割し、新設のクローバースタジオ株式会社へ承継し、新たに連結子会社としております。また、当中間連結会計期間より、ゲームソフトの開発と販売を行っております関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.に持分法を適用しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。
当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔業務用機器販売事業〕

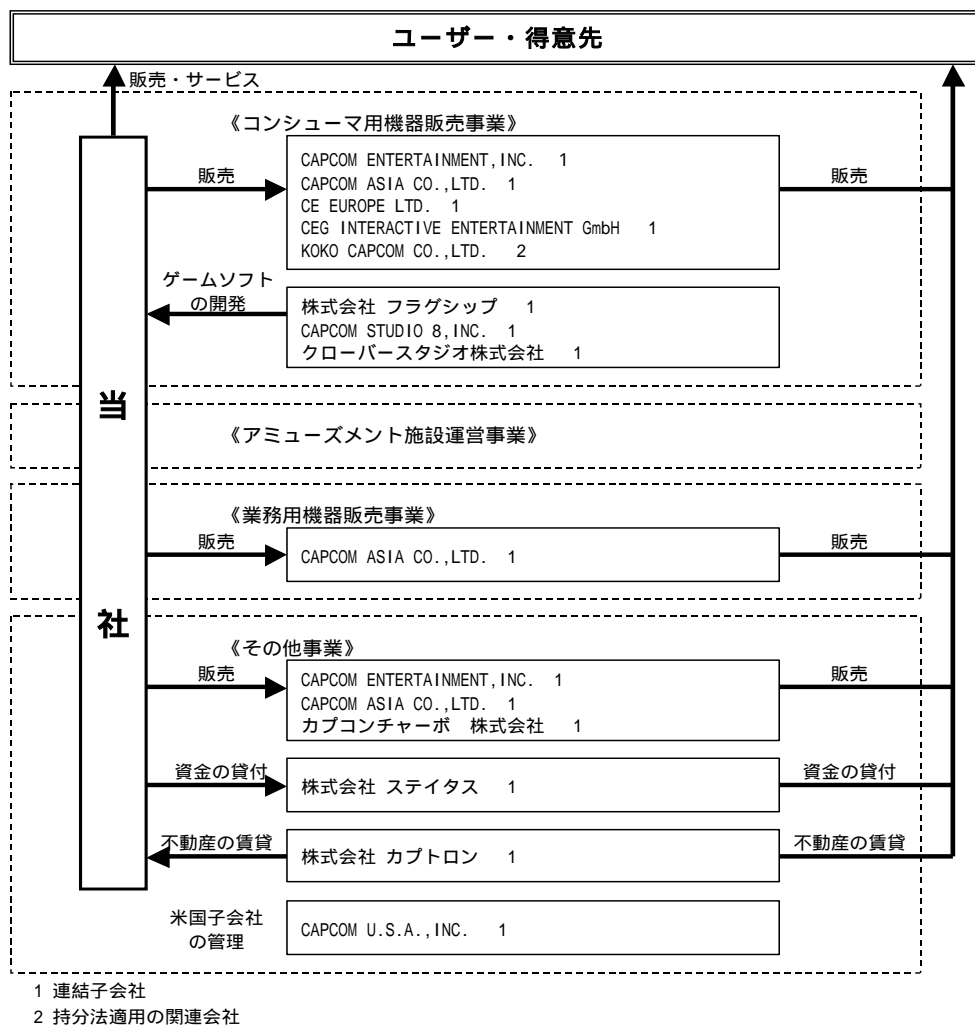
当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。
当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、損害保険代理業務ならびに金融業を行っておりました株式会社ステイタス（連結子会社）につきましては、損害保険代理業務の事業譲渡を行い、清算結了に向けての手続きを進めております。

CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.の持株会社で、当該米国および英国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュフロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、出版事業への注力など、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.を始め、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、今後の成長が見込まれる開発部門の一部を分社化するなど、経営資源の選択と集中による事業戦略を進めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため出版事業に参入するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役(3名)および社外監査役(3名)により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。
- ・取締役7名のうち、社外取締役は3名在任しております。
また、監査役は4名のうち、社外監査役が3名在任しております。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
また、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、コンプライアンス委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(3名)、監査室(3名)および東京支店(2名)のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化する

とともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。

- ・ 経営監視機能が実効性を発揮し、円滑に機能する仕組みを構築するための内部統制システムとして、コンプライアンス委員会の設置に加え、危機管理体制の整備を進めております。
- ・ 当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が 1 名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 ヶ年）における実施状況

当社は内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めております。

また、行動規範を実効性のあるものにするため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会を 3 ヶ月に 1 回開催しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高による減速懸念はありましたものの、堅調な設備投資、輸出や個人消費に加え、アテネ五輪や猛暑効果などもあって、景気は回復基調を維持いたしました。

当業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場はハードの普及が一巡したことにより、一服感がありましたものの、次世代機の登場を見据えた需要創出の動きや国内最大級の「東京ゲームショー2004」の入場者数が昨年を上回るなど、新たな成長ステージに向けたうねりが出てまいりました。

一方、海外はハードの値下げ効果や映画、スポーツを題材にしたゲームが健闘したこともあって、欧米市場がおおむね堅調に展開いたしました。

また、業務用市場は、趣向を凝らしたゲーム機の設置など家庭用ゲームとの差別化戦略やネットワークゲームの導入に加え、アミューズメント施設の大型出店展開が奏効したこともあって、女性、ファミリー層が定着するなど、順調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループはユーザー志向に立った商品の投入や各種イベントの開催に加え、多様な顧客ニーズに対応するため他社との提携戦略や携帯電話向けのゲーム配信事業を国内外で活発化させるとともに、構造改革の推進により経営体質の改善、業績の向上に取り組んでまいりました。

なお、当社グループの看板ソフトである「バイオハザード」を題材にしたハリウッド映画「バイオハザード アポカリプス」が今秋日米で上映され、大ヒットしたことにより、知名度の向上やブランド価値の増大など副次的効果をもたらしました。

さらに、社団法人コンピュータエンターテインメント協会主催の「第8回CESA GAME AWARDS (セサ ゲーム アワーズ)」において「モンスターハンター」(プレイステーション2用)が最優秀賞を受賞するとともに、著名な業界誌であるファミ通が選ぶ「ファミ通AWARDS 2004 上半期」でも、同ソフトがグランプリに輝いたほか、数多くの部門で上位に入りました。

また、今年9月開催の取締役会におきましてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は285億37百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

しかしながら、利益面につきましては、売上原価率の上昇などにより経常利益は14億86百万円(前年同期比5.4%減)となり、中間純利益は5億43百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

(2) 事業部門別の状況

コンシューマ用機器販売事業

「グランド・セフト・オート・バイスシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前期の「グランド・セフト・オート」(プレイステーション2用)に続いてヒットを放ちましたが、「バイオハザード アウトブレイク FILE 2」(プレイステーション2用)は伸び悩みました。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ3」や「ロックマン エグゼ4.5」などのロックマンシリーズが安定した人気に支えられ、順調な売行きを示しました。

海外につきましては、堅調な米国市場に支えられ「メガマン アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ロックマン エグゼ4」(ゲームボーイアドバンス用)が好調に販売を伸ばしました。また、「鬼武者3」(プレイステーション2用)は弱含みに展開しましたものの、「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が底堅い売行きを示すとともに、廉価版ソフトも健闘いたし

ました。

この結果、売上高は 173 億 87 百万円（前年同期比 29.7%増）となり、営業利益につきましては 3 億 21 百万円（前年同期比 33.3%減）となりました。

アミューズメント施設運営事業

「地域一番店」を基本戦略として、清潔で明るく、快適な店舗運営をコンセプトに、多彩なイベント、サービスデーの実施や店舗のリニューアルなど、地域密着型の集客展開により顧客の困り込みや需要の掘り起こしに努めてまいりました。

新規出店といたしましては、静岡県下最大級の商業複合施設に「プラサカプコン志都呂店」をオープンするとともに、不採算店 1 店舗を閉鎖するなど、戦略的な施設展開により収益の向上に努めてまいりました。これにより、当施設は 32 店舗となっております。

この結果、売上高は 55 億 82 百万円（前年同期比 19.3%増）となり、営業利益につきましては 12 億 72 百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。

業務用機器販売事業

市場環境が回復基調の中、ビデオゲーム機「機動戦士 Z ガンダム エウゴ VS . ティターンズ DX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たすとともに、メダルゲームの「スーパーマリオ 不思議のジャンジャンランド」や「ちびまる子ちゃん みんなですごろく遊びの巻」も健闘いたしました。

この結果、売上高は 29 億 90 百万円（前年同期比 8.7%増）となり、営業利益につきましては 8 億 43 百万円（前年同期比 20.5%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入等で、売上高は 25 億 94 百万円（前年同期比 56.7%増）となり、営業利益につきましては 4 億 95 百万円（前年同期比 33.7%増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

「グランド・セフト・オート・バイシシティ」(プレイステーション 2 用)が輸入タイトルとしては、前期の「グランド・セフト・オート」(プレイステーション 2 用)に続いてヒットを放ちましたが、「バイオハザード アウトブレイク F I L E 2」(プレイステーション 2 用)は伸び悩みました。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ 3」や「ロックマン エグゼ 4.5」のロックマンシリーズが安定した人気に支えられ、堅調な売行きを示しました。

この結果、売上高は 200 億 95 百万円（前年同期比 16.7%増） 営業利益は 23 億 22 百万円（前年同期比 28.2%減）となりました。

北米

北米市場は成熟段階に入りつつありますが、ソフト販売が堅調な伸びを示すとともに、携帯型ゲーム機も気を吐きました。

このような環境下、期待ソフトの「鬼武者 3」(プレイステーション 2 用)は軟調に推移しましたものの、「メガマン アニバーサリーコレクション」(プレイステーション 2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ロックマン エグゼ 4」(ゲームボーイアドバンス用)が好調に販売を伸ばしました。また、「ストリートファイター アニバーサリーコレクション」(プレイステーション 2 用)が根強いブランド力もあって健闘するとともに、廉価版ソフトも底固い売行きを示しました。

この結果、売上高は 76 億 9 百万円（前年同期比 63.4%増） 営業利益は 6 億 54 百万円となり、前年同期に比べ 9 億 62 百万円の増加となりました。

欧州

欧州はハードの値下げなど需要喚起策により、ゲーム市場は順調に成長軌道に乗ってまいりました。

こうした状況のもと、プレイステーション2向けの「鬼武者3」や「バイオハザード アウトブレイク」が堅調な売行きを示しました。その他のソフトにつきましては、小粒なタイトルが大半を占めました。

この結果、売上高は33億86百万円（前年同期比39.6%増）、営業損失は68百万円となりました。

その他の地域

アジアは、違法コピー問題などもあって、家庭用ゲーム機市場は緒に就いた段階であり、パソコン向けのオンラインゲームが中心となっております。

このため、家庭用ゲーム機向けのパッケージ販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億28百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は5百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、当業界は今冬に携帯型ゲーム機のニンテンドーDSやプレイステーション・ポータブル（PSP）が登場することにより年末商戦が活発化するとともに、下期に予定されている大作ラッシュや豊富な商品ラインナップにより、市場は徐々に活気づくものと思われま

す。また、ブロードバンド（高速大容量）などの通信インフラの整備に伴い、事業領域の拡大を求めて、オンラインゲームの普及も拍車がかかり、市場規模を押し上げることも予想されます。

一方、携帯電話やインターネットなど、顧客層が重なる消費の分散化や企業間競争の激化による優勝劣敗により「勝ち組」と「負け組」の二極化が鮮明になり、転換期を迎えるものと思われま

す。なお、今年5月に「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」（通称、コンテンツ振興法）が成立いたしました。これによりゲーム産業発展の後押しとなることが期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは開発スタッフの充実強化や多様な顧客ニーズに対応して新ジャンル、提携ソフトの拡大によりユーザー層の拡大を図ってまいります。また、オンラインゲームやコンテンツ（情報の内容）配信事業を国内外で注力してまいります。

他方、当社ゲームソフトを題材にハリウッド映画「鬼武者」や「デビル メイ クライ」の公開が予定されていることに加え、「ロックマンエグゼ」や「ビューティフル ジョー」のテレビアニメ放映等、メディアミックス戦略によりプロモーションとの相乗効果を狙うなど、多面的な事業展開を図ってまいります。

また、業務の効率化やコスト削減などの経営全般にわたる合理化を推進し、利益体質の構築を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高655億円、経常利益68億円、当期純利益39億円を予想しております。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より12億98百万円減少し、308億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ17億59百万円増加し、11億94百万円の資金増加となりました。これは主に、売上債権の増加額22億24百万円による資金減少があったものの、税金等調整前中間純利益14億76百万円、キャッシュの減少を伴わない減価償却費10億48百万円、貸倒引当金の増加額6億53百万円などにより、営業活動による資金の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ39億74百万円少ない9億72百万円を使用いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出10億53百万円などによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ34億14百万円多い21億55百万円を使用いたしました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済による支出10億51百万円、自己株式の取得による支出5億36百万円および配当金の支払額5億68百万円によるものであります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率(%)	40.2	40.0	34.2	34.4
時価ベースの株主資本比率(%)	55.1	74.2	63.1	61.0
債務償還年数(年)	6.5	-	4.4	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	-	20.3	8.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(4) 平成15年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしてありません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	27,590		29,832		29,809	
2 受取手形および売掛金	10,476		11,243		8,922	
3 有価証券	557		999		2,321	
4 たな卸資産	7,008		3,792		4,338	
5 ゲームソフト仕掛品	13,288		10,047		9,640	
6 繰延税金資産	3,553		4,298		4,989	
7 短期貸付金	4,324		1,567		1,555	
8 その他	4,403		1,929		2,544	
9 貸倒引当金	504		1,769		1,164	
流動資産合計	70,699	66.8	61,943	67.3	62,957	67.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物および構築物	7,277		6,941		6,959	
2 機械装置および運搬具	132		68		112	
3 工具器具備品	715		587		642	
4 レンタル機器	158		121		135	
5 アミューズメント施設機器	2,234		2,430		2,245	
6 土地	4,475		4,475		4,471	
7 建設仮勘定	5		4		11	
有形固定資産合計	14,999	14.1	14,628	15.9	14,577	15.7
(2) 無形固定資産						
1 その他	1,052		770		934	
無形固定資産合計	1,052	1.0	770	0.8	934	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,409		1,918		2,195	
2 長期貸付金	928		3,603		3,638	
3 繰延税金資産	10,613		7,909		7,960	
4 破産債権更生債権等	116		114		108	
5 その他	5,532		4,911		4,821	
6 貸倒引当金	470		3,726		4,097	
投資その他の資産合計	19,131	18.1	14,729	16.0	14,627	15.7
固定資産合計	35,183	33.2	30,128	32.7	30,138	32.4
資産合計	105,882	100.0	92,071	100.0	93,096	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形および買掛金	5,525		5,038		4,497	
2 短期借入金	7,024		5,594		6,295	
3 1年以内償還予定の 転換社債	-		12,262		-	
4 未払法人税等	203		117		152	
5 賞与引当金	339		442		1,114	
6 返品調整引当金	375		274		699	
7 その他	5,426		5,319		4,369	
流動負債合計	18,895	17.9	29,048	31.6	17,129	18.4
固定負債						
1 転換社債	37,262		25,000		37,262	
2 長期借入金	5,880		5,180		5,530	
3 繰延税金負債	89		-		-	
4 退職給付引当金	822		692		847	
5 その他	532		466		472	
固定負債合計	44,585	42.1	31,339	34.0	44,111	47.4
負債合計	63,481	60.0	60,387	65.6	61,241	65.8
(資本の部)						
資本金	27,581	26.0	27,581	30.0	27,581	29.6
資本剰余金	24,852	23.4	15,337	16.7	24,852	26.7
利益剰余金	6,080	5.7	7,196	7.8	16,727	18.0
その他有価証券評価差額金	130	0.1	389	0.4	589	0.6
為替換算調整勘定	985	0.9	791	0.9	1,340	1.4
自己株式	3,097	2.9	3,635	4.0	3,099	3.3
資本合計	42,401	40.0	31,684	34.4	31,854	34.2
負債、少数株主持分 および資本合計	105,882	100.0	92,071	100.0	93,096	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
			%			%			%
売上高	22,452		100.0	28,537		100.0	52,668		100.0
売上原価	14,522		64.7	19,758		69.2	37,276		70.8
売上総利益	7,929		35.3	8,779		30.8	15,392		29.2
返品調整引当金繰入額	-		-	-		-	86		0.1
返品調整引当金戻入額	237		1.1	425		1.5	-		-
差引売上総利益	8,167		36.4	9,204		32.3	15,305		29.1
販売費および一般管理費	6,323		28.2	7,426		26.0	13,902		26.4
営業利益	1,844		8.2	1,778		6.3	1,402		2.7
営業外収益									
1 受取利息	105			95			207		
2 受取配当金	2			13			2		
3 為替差益	-			366			-		
4 その他	40	148	0.7	86	561	1.9	120	330	0.6
営業外費用									
1 支払利息	131			138			276		
2 為替差損	240			-			381		
3 貸倒引当金繰入額	-			615			97		
4 その他	49	422	1.9	100	853	3.0	187	942	1.8
経常利益		1,570	7.0		1,486	5.2		791	1.5
特別利益									
1 固定資産売却益	13			-			38		
2 投資有価証券売却益	-			67			-		
3 事業譲渡益	-			66			-		
4 貸倒引当金戻入益	10	24	0.1	-	134	0.5	-	38	0.1
特別損失									
1 固定資産除売却損	45			80			177		
2 投資有価証券評価損	-			62			192		
3 投資有価証券売却損	-			-			158		
4 棚卸資産処分損	-			-			3,057		
5 貸倒引当金繰入額	-	45	0.2	-	143	0.5	4,144	7,730	14.7
税金等調整前中間純利益 または税金等調整前当期 純損失()		1,548	6.9		1,476	5.2		6,900	13.1
法人税、住民税 および事業税	26			193			601		
過年度法人税等還付額等	-			49			71		
法人税等調整額	617	644	2.9	788	933	3.3	1,742	2,273	4.3
少数株主損失		15	0.1		-	-		15	0.0
中間純利益または 当期純損失()		919	4.1		543	1.9		9,158	17.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		30,471		24,852		30,471
資本剰余金減少高						
1 配当金	569		569		569	
2 自己株式処分差損	0		0		0	
3 資本金および資本準備金減少差益取崩額	5,049	5,619	8,945	9,515	5,049	5,619
資本剰余金 中間期末(期末)残高		24,852		15,337		24,852
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,049		16,727		12,049
利益剰余金増加高						
1 中間純利益	919		543		-	
2 資本金および資本準備金減少差益取崩額	5,049		8,945		5,049	
3 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	5,968	42	9,531	-	5,049
利益剰余金減少高						
1 配当金	-		-		569	
2 当期純損失	-	-	-	-	9,158	9,728
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,080		7,196		16,727

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益 または当期純損失 ()	1,548	1,476	6,900
2 減価償却費	908	1,048	2,081
3 連結調整勘定償却額	-	1	1
4 貸倒引当金の増減額 (減少)	9	653	4,375
5 賞与引当金および未払賞与の増減額 (減少)	200	231	40
6 返品調整引当金の増減額 (減少)	237	425	86
7 受取利息および受取配当金	107	108	209
8 支払利息	131	138	276
9 固定資産売却益	13	-	38
10 固定資産除売却損	45	80	177
11 投資有価証券売却益	-	67	-
12 投資有価証券売却損	-	-	158
13 投資有価証券評価損	-	62	192
14 その他金融商品評価損	1	2	1
15 事業譲渡益	-	66	-
16 売上債権の増減額 (増加)	2,867	2,224	4,300
17 たな卸資産の増減額 (増加)	758	366	1,892
18 ゲームソフト仕掛品の増減額 (増加)	2,957	174	693
19 仕入債務の増減額 (減少)	397	484	567
20 その他流動資産の増減額 (増加)	1,643	103	49
21 その他流動負債の増減額 (減少)	294	293	228
22 その他	212	77	316
小計	110	1,491	6,696
23 利息および配当金の受取額	109	109	139
24 利息の支払額	132	139	275
25 法人税等の支払額	432	267	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	1,194	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	3,733	1,053	4,558
2 有形固定資産の売却による収入	286	-	331
3 無形固定資産の取得による支出	48	3	97
4 投資有価証券の取得による支出	-	-	30
5 投資有価証券の売却による収入	-	106	232
6 貸付金の回収による収入	32	23	199
7 長期預り金の減少による支出	1,200	-	1,200
8 事業譲渡による収入	-	66	-
9 その他投資活動による支出	349	250	322
10 その他投資活動による収入	65	138	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,947	972	5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出	911	701	1,822
2 長期借入れによる収入	2,800	-	2,800
3 長期借入金の返済による支出	60	350	227
4 自己株式の売却による収入	-	0	0
5 自己株式の取得による支出	1	536	4
6 親会社による配当金の支払額	569	568	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	2,155	395
現金および現金同等物に係る換算差額	1,042	636	1,484
現金および現金同等物の減少額	5,296	1,298	1,313
現金および現金同等物の期首残高	33,444	32,131	33,444
現金および現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	28,148	30,832	32,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社	CAPCOM U.S.A., INC.	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.
		CAPCOM EUROSOFTE LTD.	CAPCOM STUDIO 8, INC.
		株式会社 ステイタス	株式会社 カプトロン
		CAPCOM ASIA CO., LTD.	株式会社 フラグシップ
		カプコンチャーボ株式会社	CE EUROPE LTD.
		CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	
		クローバースタジオ株式会社	

クローバースタジオ株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.

関連会社2社のうち、KOKO CAPCOM CO., LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。また、テレネット・ジェイアール株式会社は、中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3~50年
レンタル機器	3~5年
アミューズメント施設機器	3~20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,885 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,228 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,945 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円
建物 6,124 百万円	建物 5,733 百万円	建物 5,915 百万円
計 10,026 百万円	計 9,636 百万円	計 9,817 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)
700 百万円	700 百万円	700 百万円
長期借入金 5,880 百万円	長期借入金 5,180 百万円	長期借入金 5,530 百万円
計 6,580 百万円	計 5,880 百万円	計 6,230 百万円
3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 13 百万円	3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 11 百万円	3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 12 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																		
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,395 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>742 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,556 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>356 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>464 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,395 百万円	販売促進費	742 百万円	給料・賞与等	1,556 百万円	減価償却費	356 百万円	賞与引当金繰入額	224 百万円	退職給付引当金繰入額	30 百万円	貸倒引当金繰入額	7 百万円	研究開発費	464 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,025 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,095 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,584 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>446 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>716 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,025 百万円	販売促進費	1,095 百万円	給料・賞与等	1,584 百万円	減価償却費	446 百万円	賞与引当金繰入額	221 百万円	退職給付引当金繰入額	30 百万円	貸倒引当金繰入額	31 百万円	研究開発費	716 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,637 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,827 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>2,905 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>805 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>786 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>364 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>44 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,124 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,637 百万円	販売促進費	1,827 百万円	給料・賞与等	2,905 百万円	減価償却費	805 百万円	支払手数料	786 百万円	賞与引当金繰入額	364 百万円	退職給付引当金繰入額	44 百万円	貸倒引当金繰入額	133 百万円	研究開発費	1,124 百万円
広告宣伝費	1,395 百万円																																																			
販売促進費	742 百万円																																																			
給料・賞与等	1,556 百万円																																																			
減価償却費	356 百万円																																																			
賞与引当金繰入額	224 百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	30 百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	7 百万円																																																			
研究開発費	464 百万円																																																			
広告宣伝費	2,025 百万円																																																			
販売促進費	1,095 百万円																																																			
給料・賞与等	1,584 百万円																																																			
減価償却費	446 百万円																																																			
賞与引当金繰入額	221 百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	30 百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	31 百万円																																																			
研究開発費	716 百万円																																																			
広告宣伝費	3,637 百万円																																																			
販売促進費	1,827 百万円																																																			
給料・賞与等	2,905 百万円																																																			
減価償却費	805 百万円																																																			
支払手数料	786 百万円																																																			
賞与引当金繰入額	364 百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	44 百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	133 百万円																																																			
研究開発費	1,124 百万円																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13 百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	1 百万円	アミューズメント施設機器	12 百万円	計	13 百万円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>33 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	0 百万円	機械装置および運搬具	3 百万円	工具器具備品	1 百万円	アミューズメント施設機器	33 百万円	計	38 百万円																																		
機械装置および運搬具	1 百万円																																																			
アミューズメント施設機器	12 百万円																																																			
計	13 百万円																																																			
建物および構築物	0 百万円																																																			
機械装置および運搬具	3 百万円																																																			
工具器具備品	1 百万円																																																			
アミューズメント施設機器	33 百万円																																																			
計	38 百万円																																																			
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45 百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	11 百万円	工具器具備品	27 百万円	アミューズメント施設機器	7 百万円	計	45 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>18 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>80 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	18 百万円	工具器具備品	10 百万円	アミューズメント施設機器	50 百万円	計	80 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>59 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>42 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>177 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	59 百万円	機械装置および運搬具	13 百万円	工具器具備品	42 百万円	アミューズメント施設機器	60 百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0 百万円	計	177 百万円																						
機械装置および運搬具	11 百万円																																																			
工具器具備品	27 百万円																																																			
アミューズメント施設機器	7 百万円																																																			
計	45 百万円																																																			
建物および構築物	18 百万円																																																			
工具器具備品	10 百万円																																																			
アミューズメント施設機器	50 百万円																																																			
計	80 百万円																																																			
建物および構築物	59 百万円																																																			
機械装置および運搬具	13 百万円																																																			
工具器具備品	42 百万円																																																			
アミューズメント施設機器	60 百万円																																																			
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0 百万円																																																			
計	177 百万円																																																			
<p>4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>4</p>																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																		
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,590 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;"><u>557 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>28,148 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	27,590 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	<u>557 百万円</u>	現金および現金同等物	<u>28,148 百万円</u>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;"><u>999 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>30,832 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	29,832 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	<u>999 百万円</u>	現金および現金同等物	<u>30,832 百万円</u>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,321 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>32,131 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	29,809 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	<u>2,321 百万円</u>	現金および現金同等物	<u>32,131 百万円</u>
現金および預金勘定	27,590 百万円																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	<u>557 百万円</u>																			
現金および現金同等物	<u>28,148 百万円</u>																			
現金および預金勘定	29,832 百万円																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	<u>999 百万円</u>																			
現金および現金同等物	<u>30,832 百万円</u>																			
現金および預金勘定	29,809 百万円																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	<u>2,321 百万円</u>																			
現金および現金同等物	<u>32,131 百万円</u>																			

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	631	851	220
合計	631	851	220

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,265百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	557百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	247百万円
-------	--------

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	340	729	389
合計	340	729	389

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	875百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	999百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	267百万円
-------	--------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。

株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表	差額
株式	401	990	589
合計	401	990	589

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

912 百万円

転換社債

45 百万円

コマーシャルペーパー

2,321 百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式

247 百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,409	4,679	2,706	1,656	22,452	(-)	22,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	44	-	44	(44)	-
計	13,409	4,679	2,751	1,656	22,497	(44)	22,452
営業費用	12,928	3,563	1,691	1,285	19,468	1,138	20,607
営業利益	481	1,115	1,060	370	3,028	(1,183)	1,844

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 当中間連結会計期間より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,387	5,582	2,973	2,594	28,537	(-)	28,537
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	17	-	17	(17)	-
計	17,387	5,582	2,990	2,594	28,555	(17)	28,537
営業費用	17,065	4,309	2,147	2,099	25,622	1,137	26,759
営業利益	321	1,272	843	495	2,932	(1,154)	1,778

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位 百万円）

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,949	9,830	4,440	4,447	52,668	(-)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	70	-	70	(70)	-
計	33,949	9,830	4,511	4,447	52,739	(70)	52,668
営業費用	34,921	7,503	3,086	3,507	49,019	2,245	51,265
営業利益または営業損失 ()	971	2,326	1,424	939	3,719	(2,316)	1,402

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品および事業内容
 (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
 (2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
 (3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
 (4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他 の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,215	4,655	2,425	155	22,452	(-)	22,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,004	-	-	-	2,004	(2,004)	-
計	17,219	4,655	2,425	155	24,456	(2,004)	22,452
営業費用	13,986	4,963	2,283	163	21,397	(790)	20,607
営業利益または営業損失 ()	3,232	308	142	8	3,058	(1,213)	1,844

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的の近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,500	7,522	3,386	128	28,537	(-)	28,537
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,594	87	-	-	2,681	(2,681)	-
計	20,095	7,609	3,386	128	31,219	(2,681)	28,537
営業費用	17,772	6,955	3,454	134	28,317	(1,557)	26,759
営業利益または営業損失（ ）	2,322	654	68	5	2,902	(1,123)	1,778

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,150	7,861	5,098	558	52,668	(-)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,366	6	-	-	6,372	(6,372)	-
計	45,516	7,867	5,098	558	59,041	(6,372)	52,668
営業費用	37,503	12,495	4,768	544	55,310	(4,045)	51,265
営業利益または営業損失（ ）	8,013	4,627	330	14	3,730	(2,327)	1,402

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(八) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,933	2,505	175	7,614
連結売上高				22,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.0%	11.2%	0.8%	33.9%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	7,630	3,380	146	11,157
連結売上高				28,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.7%	11.9%	0.5%	39.1%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	8,470	5,172	680	14,322
連結売上高				52,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.1%	9.8%	1.3%	27.2%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 744.93円 1株当たり中間純利益金額 16.14円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.30円	1株当たり純資産額 561.06円 1株当たり中間純利益金額 9.60円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.45円	1株当たり純資産額 559.66円 1株当たり当期純損失金額 160.91円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間純利益または当期純損失() (百万円)	919	543	9,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益または当期純損失() (百万円)	919	543	9,158
期中平均株式数(千株)	56,920	56,651	56,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債。

(重要な後発事象)

平成16年9月21日開催の当社取締役会において、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行いたしました。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行総額	11,500百万円
発行価額	社債の額面金額の100%(各社債額面金額500万円)
発行日	平成16年10月8日(ロンドン時間)
償還期限	平成21年10月8日(ロンドン時間)
募集の方法	BNP Paribas, London Branchを主幹事引受会社とし、Mizuho International plcを幹事引受会社とする幹事引受会社の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集
利率	利息は付さない
転換価額	1,217円
行使請求期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日まで
手取金の使途	家庭用ゲームソフトの開発、アミューズメント施設への設備投資および海外展開等に充当

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結中間会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	3,673	86.9
業務用機器販売事業	1,275	168.6
合計	4,949	99.3

当連結中間会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	5,376	146.3
業務用機器販売事業	2,160	169.3
合計	7,536	152.3

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	10,984	98.2
業務用機器販売事業	2,488	184.1
合計	13,472	107.5

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
 2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。
 3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結中間会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	13,409	71.5
アミューズメント施設運営事業	4,679	103.0
業務用機器販売事業	2,706	379.5
その他事業	1,656	100.6
合計	22,452	87.5

当連結中間会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	17,387	129.7
アミューズメント施設運営事業	5,582	119.3
業務用機器販売事業	2,973	109.8
その他事業	2,594	156.7
合計	28,537	127.1

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	33,949	70.6
アミューズメント施設運営事業	9,830	106.4
業務用機器販売事業	4,440	462.8
その他事業	4,447	118.8
合計	52,668	84.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 カブコン

上場取引所 東・大

コード番号 9697

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 小田 民雄

TEL (06)6920-3605

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	19,672	16.4	1,243	26.5	1,363	8.3
15年9月中間期	16,895	3.9	1,691	49.1	1,485	22.1
16年3月期	45,103		5,649		5,353	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	627	24.5	11.07
15年9月中間期	830	-	14.59
16年3月期	8,376		147.17

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 56,651,785株 15年9月中間期 56,920,101株 16年3月期 56,919,319株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	10.00	-
15年9月中間期	10.00	-
16年3月期	-	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	91,979	39,909	43.4	706.72
15年9月中間期	104,832	50,166	47.9	881.35
16年3月期	93,687	40,387	43.1	709.58

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 56,471,602株 15年9月中間期 56,919,689株 16年3月期 56,917,769株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 16年9月中間期 1,964,217株 15年9月中間期 1,516,130株 16年3月期 1,518,050株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	49,000	5,500	3,250	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金および預金		15,822		17,842		20,340	
2 受取手形		429		735		916	
3 売掛金		9,302		9,206		8,833	
4 有価証券		557		999		1,532	
5 たな卸資産		4,539		2,756		2,357	
6 ゲームソフト仕掛品		13,141		10,048		9,883	
7 繰延税金資産		2,453		2,114		2,594	
8 短期貸付金		8,827		9,462		7,827	
9 その他		2,838		1,565		2,329	
10 貸倒引当金		32		5,558		5,451	
流動資産合計		57,881	55.2	49,172	53.5	51,162	54.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		177		207		191	
2 構築物		1		1		1	
3 機械装置		0		0		0	
4 車両運搬具		16		7		8	
5 工具器具備品		660		524		599	
6 アミューズメント施設機器		2,236		2,431		2,245	
7 土地		0		0		0	
8 建設仮勘定		5		-		-	
有形固定資産合計		3,097	3.0	3,171	3.5	3,047	3.2
(2) 無形固定資産		1,034	1.0	751	0.8	918	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		24,454		24,670		24,454	
2 長期貸付金		8,153		8,700		8,900	
3 破産債権更生債権等		116		114		108	
4 繰延税金資産		9,930		7,909		7,960	
5 差入保証金		5,408		5,455		5,291	
6 その他		1,577		922		947	
7 貸倒引当金		5,450		7,514		7,729	
8 投資等評価引当金		1,373		1,373		1,373	
投資その他の資産合計		42,818	40.8	38,884	42.2	38,559	41.2
固定資産合計		46,951	44.8	42,807	46.5	42,524	45.4
資産合計		104,832	100.0	91,979	100.0	93,687	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形		1,300		1,027		1,008	
2 買掛金		3,092		2,752		2,511	
3 短期借入金		6,324		4,894		5,595	
4 1年以内償還予定の 転換社債		-		12,262		-	
5 未払法人税等		17		96		38	
6 賞与引当金		225		230		940	
7 返品調整引当金		375		274		699	
8 その他	2	4,781		4,381		3,955	
流動負債合計		16,117	15.4	25,919	28.2	14,748	15.7
固定負債							
1 転換社債		37,262		25,000		37,262	
2 退職給付引当金		821		692		847	
3 その他		465		458		441	
固定負債合計		38,548	36.7	26,150	28.4	38,550	41.2
負債合計		54,666	52.1	52,070	56.6	53,299	56.9
(資本の部)							
資本金		27,581	26.3	27,581	30.0	27,581	29.4
資本剰余金							
1 資本準備金		7,465		7,465		7,465	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金および資本準備金減少差益		17,380		7,865		17,380	
(2) 自己株式処分差益		5		5		5	
その他資本剰余金合計		17,386		7,871		17,386	
資本剰余金合計		24,852	23.7	15,337	16.7	24,852	26.5
利益剰余金							
1 中間未処分利益または 当期末処理損失()		830		627		8,945	
利益剰余金合計		830	0.8	627	0.7	8,945	9.5
自己株式		3,097	2.9	3,635	4.0	3,099	3.3
資本合計		50,166	47.9	39,909	43.4	40,387	43.1
負債および資本合計		104,832	100.0	91,979	100.0	93,687	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高		16,895	100.0		19,672	100.0		45,103	100.0	
売上原価		11,447	67.8		14,802	75.2		30,604	67.9	
売上総利益		5,447	32.2		4,869	24.8		14,498	32.1	
返品調整引当金繰入額		-	-		-	-	86	86	0.2	
返品調整引当金戻入額		237	1.4	425	425	2.1	-	-	-	
差引売上総利益		5,685	33.6		5,294	26.9		14,412	31.9	
販売費および一般管理費		3,993	23.6		4,051	20.6		8,763	19.4	
営業利益		1,691	10.0		1,243	6.3		5,649	12.5	
営業外収益										
受取利息		138		45	45		256	256		
受取配当金		0		10	10		0	0		
為替差益		-		430	430		-	-		
受取賃貸料		-		-	-		25	25		
業務受託収入		7		6	6		14	14		
その他		36	1.1	90	583	3.0	79	376	0.8	
営業外費用										
支払利息		34		27	27		64	64		
社債利息		61		61	61		122	122		
為替差損		179		-	-		343	343		
貸倒引当金繰入額		97		307	307		97	97		
その他		17	2.3	68	464	2.4	45	672	1.4	
経常利益		1,485	8.8		1,363	6.9		5,353	11.9	
特別利益										
固定資産売却益	1	1	0.0	-	-	0.0	4	4	0.0	
特別損失										
固定資産売却損	2	11		-	-		12	12		
固定資産除却損	3	33		80	80		104	104		
棚卸資産処分損		-		-	-		3,057	3,057		
貸倒引当金繰入額		-	0.3	-	80	0.4	7,714	10,888	24.1	
税引前中間純利益または 税引前当期純損失()		1,442	8.5		1,282	6.5		5,531	12.2	
法人税、住民税および事業税		17		174	174		554	554		
過年度法人税等還付額等		-		49	49		71	71		
法人税等調整額		594	3.6	530	655	3.3	2,362	2,845	6.3	
中間純利益 または当期純損失()		830	4.9		627	3.2		8,376	18.5	
中間配当額		-		-	-		569	569		
中間未処分利益または 当期末処理損失()		830			627		8,945	8,945		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品……………ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
アミューズメント施設機器	3 ~ 2 0 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金……………子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 返品調整引当金.....中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額75百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,488 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,356 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,441 百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 固定資産売却益のうち主なもの (1) 車両運搬具 1 百万円	1 _____	1 固定資産売却益のうち主なもの (1) 車両運搬具 2 百万円 (2) 工具器具備品 1 百万円
2 固定資産売却損のうち主なもの (1) 機械装置 9 百万円 (2) 車両運搬具 1 百万円 (3) 工具器具備品 0 百万円	2 _____	2 固定資産売却損のうち主なもの (1) 機械装置 9 百万円 (2) 車両運搬具 1 百万円 (3) 工具器具備品 0 百万円
3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 25 百万円 (2) アミューズメント施設機器 7 百万円	3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 建物 18 百万円 (2) 工具器具備品 10 百万円 (3) アミューズメント施設機器 50 百万円	3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 41 百万円 (2) アミューズメント施設機器 60 百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 490 百万円 無形固定資産 161 百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 538 百万円 無形固定資産 165 百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,109 百万円 無形固定資産 325 百万円

(リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成16年9月21日開催の当社取締役会において、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行いたしました。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行総額	11,500百万円
発行価額	社債の額面金額の100% (各社債額面金額500万円)
発行日	平成16年10月8日 (ロンドン時間)
償還期限	平成21年10月8日 (ロンドン時間)
募集の方法	BNP Paribas, London Branchを主幹事引受会社とし、Mizuho International plcを幹事引受会社とする幹事引受会社の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場 (但し、米国を除く。)における募集
利率	利息は付さない
転換価額	1,217円
行使請求期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日まで
手取金の使途	家庭用ゲームソフトの開発、アミューズメント施設への設備投資および海外展開等に充当